

## (7) 事務処理の効率化

(到達目標)  
○ 定型的な業務の外部委託の徹底及び届書等の電子申請・磁気媒体化の推進による事務処理の効率化を図る。

(これまでの取組)  
○ 健康保険・厚生年金適用関係の36届書及び国民年金適用・保険料関係28届書について入力業務を外部委託。

(今後の取組)  
○ 健康保険給付関係及び年金給付関係の届書の入力業務についても、費用対効果を検証した上で、外部委託化を推進。  
【実施スケジュール】  
平成17年10月～ 一部の社会保険事務局におけるモデル事業の実施  
平成18年度～ 本格実施

(これまでの状況)  
○ 市町村を經由して社会保険事務所に提出されている国民年金関係の届書等については、紙媒体で市町村から報告を受けてきた。

(今後の取組)  
○ 市町村を經由して提出される国民年金関係の届書等について、システム開発に係る費用対効果等を検証した上で、市町村から磁気媒体により報告を受けることについて検討。  
【実施スケジュール】  
平成17年度～ 市町村実態調査、費用対効果の検証

(これまでの状況)  
○ 健保・厚年の適用関係届書のうち6届書については、磁気媒体による届出が認められているが、磁気媒体での届出は全体の約9.6%の適用事業所にとどまっており、また、電子申請についても、年間約2千4百件程度の申請件数にとどまっている。

(今後の取組)  
○ オンライン利用促進のための行動計画(平成18年3月31日CIO連絡会議)に基づき、健保・厚年の適用関係届書のうち6届書について利用率25%(平成20年度)を目指し、電子申請・磁気媒体での届出の利用促進の取組を実施【平成18年度～20年度】。